

# 宮崎県教育研究連合会

## 管理職等任用試験練習問題(2025年度版)

### (解答編)

- I 練習問題です。事前配布した場合は、研修会当日までに、各自で、内容を研究しておいて下さい。研修会では、模範解答を示し、内容を検討します。ただし、問題数が多いので、全ての問題について、事前に検討する時間はないかと思います。問題に目を通すだけでも結構です。
- II またもや内容を欲張りすぎたので、相当に、設問が多くなりました。また、解答欄が、狭いかも知れません。その場合は、別紙等をお願いします。
- III 全て(校長・教頭 共用)として作問してあります。しかし、設問によっては、「教頭として」等の指定があるものもあります。その場合は、各自の受験される職種に読み替えての解答をお願いします。
- IV 解答編に示した解答例は、必ずしも、模範解答や正解ではありません。解答例を批判的に、評価者の目で読んで、是非を問い直し、自分ならどう書くかを考えてみてください。
- V 今回の内容は以下の通りです。昨今の動向を踏まえた内容項目を中心に作問しました。
- 1 教育振興基本計画(1)・(2)
  - 2 学校における働き方改革と教師を取り巻く環境整備(1)～(4)
  - 3 こども基本法とこども大綱
  - 4 不登校問題(1)・(2)
  - 5 「生徒指導提要」の改訂とこれからの生徒指導(4)～(6)
  - 6 教員育成指標(過去問)

※5は2024年版への増補追加版です。

#### 参考文献

- |                         |                      |                 |
|-------------------------|----------------------|-----------------|
| ・宮崎県教育関係者必携(令和4年度版)     | 宮崎県教育庁教育政策課編         | (第一法規・2022年)    |
| ・教育法規便覧(令和4年度版)         | 窪田真二・小川友次著           | (学用書房・2022年)    |
| ・2025学校管理職選考試験問題集       | 学校管理職研究会編            | (教育開発研究所・2024年) |
| ・2024学校管理職専攻面接合格虎の巻     | 学校管理職研究会編            | (教育開発研究所・2024年) |
| ・(月刊)教職研修               | 2024年1月号 他・          | (教育開発研究所)       |
| ・(月刊)別冊教職研修・学校管理職合格セミナー | 2022年11月号、2023年1月号 他 | (教育開発研究所)       |

## 1 教育振興基本計画

次の文は、「教育振興基本計画」(2023年6月16日閣議決定)からの抜粋です。空欄に適切な語句を記入しなさい。なお、同じ番号の空欄には同じ語句が入ります。

### (1) 今後の教育政策に関する基本的な方針(総括的な基本方針 コンセプト)

我が国の教育をめぐる現状・課題・展望を踏まえ、本計画では(①)年以降の社会を見据えた教育政策におけるコンセプトとも言える総括的な基本方針として「(②)な社会の創り手の育成」及び「日本社会に根差した(③)の向上」を掲げる。両者は今後我が国が目指すべき社会及び個人の在り様として重要な概念であり、これらの(④)な実現に向けた取組が進められるよう教育政策を講じていくことが必要である。

### (2) 日本社会に根差した(③)の向上

(③)とは身体的・精神的・(⑤)的に良い状態にあることをいい、(⑥)的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義など将来にわたる(⑦)的な幸福を含むものである。また、個人のみならず、個人を取り巻く場や地域、(⑤)が持続的に良い状態であることを含む包括的な概念である。(③)の捉え方は国や地域の文化的(⑤)的背景により異なり得るものであり、一人一人の置かれた状況によっても多様な(③)の求め方があり得る。すなわち、(③)の実現とは、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や(⑤)が幸せや豊かさを感じられるものとなることであり、教育を通じて日本社会に根差した(③)の向上を図っていくことが求められる。

### (3) 5つの基本的な方針

本計画においては、以下の5つの基本的な方針を定める。

- ① グローバル化する社会の持続的な発展に向けて(⑧)人材の育成
- ② 誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す(⑨)社会の実現に向けた教育の推進
- ③ 地域や家庭で共に学び支え合う社会の実現に向けた教育の推進
- ④ 教育(⑩)(DX)の推進
- ⑤ 計画の実効性確保のための基盤整備・(⑪)

### (4) 本計画においては、「5つの基本的な方針」の下、実効ある教育政策を進めていくため、令和(⑫)年度から令和(⑬)年度までの5年間にわたる16の「教育政策の目標」を示し、その目標を実現するために必要となる「基本施策」、目標の進捗状況を把握するための「指標」を示している。

### (5) 今後5年間の教育政策の目標

- 目標 1:(⑭)の育成、幅広い知識と教養・専門的能力・職業実践力の育成  
目標 2:豊かな心の育成  
目標 3:健やかな体の育成、スポーツを通じた豊かな心身の育成  
目標 4:(⑮)社会における人材育成  
目標 5:(⑯)を担う人材育成  
目標 6:主体的に(⑰)に参画する態度の育成・(⑱)の醸成  
目標 7:多様な教育ニーズへの対応と社会的包摂  
目標 8:生涯学び、活躍できる環境整備  
目標 9: 学校・家庭・地域の連携・協働の推進による(⑲)の向上  
目標 10: 地域コミュニティの基盤を支える(⑳)の推進  
目標 11: 教育DXの推進・(㉑)人材の育成  
目標 12: 指導体制・ICT環境の整備、教育研究基盤の強化  
目標 13: (㉒)状況、(㉓)条件によらない質の高い学びの確保  
目標 14: NPO・企業・(㉔)等との連携・協働  
目標 15: 安全・安心で質の高い教育研究環境の整備、児童生徒等の安全確保  
目標 16: 各ステークホルダーとの(⑨)を通じた計画策定・フォローアップ

[解答] (1)①2040 (2)⑤社会 (3)⑧学び続ける (4)⑫5 (5)⑭確かな学力

(2)⑤社会 (6)短期 (7)持続

(3)⑧学び続ける (9)共生 (10)デジタルトランスフォーメーション (11)対話

(4)⑫5 (13)9

(5)⑭確かな学力 (15)グローバル (16)イノベーション (17)社会の形成 (18)規範意識

(19)地域の教育力 (20)社会教育 (21)デジタル (22)経済的 (23)地理的 (24)地域団体

[関連法規等](1)～(5)教基法 17 条

## 1 教育振興基本計画(2)(ウェルビーイング)

次の設問に答えなさい。

- (1) 「教育振興基本計画」で示されている「ウェルビーイングの概念」とは、どのようなものか、簡潔に述べなさい。また、子供たちのウェルビーイングを高めるために、校長としてどのような取組を行うか、「教育振興基本計画」に示された内容をもとに、具体的に2点述べなさい。
- (2) 「教育振興基本計画」で示されている5つの基本方針のうち、「誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進」に向けて、あなたは教頭としてどんな取組をしたいと考えるか、具体的に答えなさい。

(1) ウェルビーイングとは「身体的・精神的・社会的に良い状態にあること。短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念」である。子供たちのこのようなウェルビーイングを高める前段階として、まず、校長の学校経営方針の中に「ウェルビーイング」を打ち出し、情報発信とその理解浸透に努めたい。そして、子供たちの「良い状態」を保つために学校環境を整え、教職員や友人と良好な関係を築いたり前向きに授業に参加したりする風土をつくるために、学期終わりに1回程度、子供たちが考える本校のウェルビーイングを高めるためのアイデアを出し合う機会をつくることで次学期につながる改善を推進する。短期間で子供たちのウェルビーイングを高めようとするのではなく、地域活動でのつながりを深めることも通して、自己肯定感、協調して活動することの安心感を地道に醸成していきたい。

(2) 第4期教育振興基本計画では、前期計画の成果と課題を踏まえ、多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域社会が幸せや豊かさを感じられるものとなるための教育のあり方を探ることがコンセプトの1つである。近年増加傾向にあるいじめ、不登校対応、様々な格差解消等、誰一人取り残されず、全ての人の可能性を引き出す共生社会の実現に向けた教育の推進のために、教頭として以下の点に取り組んでいく。まず、コロナ対応で整備されたICT利活用とアクセシビリティの向上である。調べ学習の活用や教科学習における視覚的な説明や交流の際にICT活用の機会を多く設定するよう校内の意識を醸成したい。その際に特別な配慮を必要とする子供も取り組みやすい内容とデザインとすることに留意する。次に、各教科の単元・教材研究を進めて、指導の個別化と協働的な学びに繋げる授業改善をテーマとした校内研修を実施する。本校研究部と協議しつつ、こうした授業力向上に資する研修を学期に1回設けるなどの工夫を取り入れたい。

## 2 学校における働き方改革と教師を取り巻く環境整備(1)

教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策(提言)』(2023年8月28日)について次の設問に答えなさい。

- (1)「提言」は、「学校・教師が担う業務に係る3分類」に基づく14の取組の実効性を確保するため「対応策の例」を示しています。このうち「基本的には学校以外が担うべき業務」として挙げた4つの業務のうち、1つを挙げ、①現在勤務する学校においてどのような具体策を講じているか、②どのような課題があるか、③課題に対してあなたが取り組みたいこと、について簡潔に書きなさい。
- (2)「提言」は、全ての学校において授業時数について点検した上で、各学校の実情を踏まえ、指導体制や教育課程編成の工夫・改善等により、指導体制に見合った計画とすることを求めています。現在勤務する学校で、本年度新たに見直しを行ったことを具体的に書きなさい。また、その際に留意している点があればあわせて書きなさい。
- (3)学校における働き方改革の推進により、教職員の在校等時間が短くなり、学校行事の縮減も進んできています。一方で、地域の方から、地域行事をコロナ禍以前のように実施したいので教師と生徒に参加してほしいとの依頼がありました。校長としてどのように対応するか、述べなさい。

[解答] (1)①「地域ボランティアとの連絡調整」については、学校運営協議会において保護者、住民の意見を取り入れるとともに、総合的な学習の時間をはじめとして学校の教育活動にも協力してもらっている。地域学校協働活動推進員も配置されており、学校と地域とをつなぐパイプ役を担ってもらっている。

②効果が上がりつつも、全体としてはまだ学校主体の活動となっており、連絡、連携を担当する教員の負担が重いという現状がある。そのため、前年度踏襲型となりやすく、既存の取組の見直しや新たな取組の創出にまで至ることが難しくなっている。

③地域学校協働活動推進員に学校に常駐してもらったり、社会教育との連携も図り、また、自治会等の住民団体との間での組織的、恒常的な関係を結びながら、地域主体へと移行していくことで、学校側の負担を減らすとともに、地域の活性化にもつなげていきたい。

(2)校時程を見直し、放課後の時間を確保することで、教員の時間的余裕を確保するとともに、各種行事の計画やALT等との連絡事務の軽減にもつながっている。また、校務支援システム等を活用して、保護者との連絡、お便り・アンケート等の配信・集計等が容易になり、職員会議等での資料配付もペーパーレス化され、負担軽減につながっている。

(3)学校における働き方改革をはじめとする教師を取り巻く環境整備を進める上で校長が果たす役割は大きい。そこで校長として自分の権限と責任を踏まえて適切に対応するためには、第一に、本校が直面する現実の課題の洗い出しと業務の優先順位付けを行う。そして子供を育成するという学校と地域が共有する観点到に立ち、教師と生徒の参加が可能と考えられる地域行事を精選し、参加負担が偏らないように配慮して計画を立てる。地域行事への参加を継続することで住民と良好な関係が築ければ地域が生徒を育てる風土醸成も期待できるため、無理を強いることがない範囲で試行していく。ただし、教師の時間外勤務の上限を設定しておき、地域の方には教師の労働時間には一定の制約があることも事前に了承を取り付けておくことに留意したい。

★2023年8月28日、中央教育審議会「質の高い教師の確保特別部会」より「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策(提言)～教師の専門性の向上と持続可能な教育環境の構築を目指して～」が公表されました。学校における働き方改革等、教師を取り巻く環境整備については、これまで様々な取組を総合的に進めているにもかかわらず、依然として長時間勤務の教師が多く、また全国的に教師不足が指摘されています。提言では、今後教育委員会や学校などにおいて改めて取組が必要な方策を、①学校・教師が担う業務の適正化の一層の推進、②学校における働き方改革の実効性の向上等、③持続可能な勤務環境整備等の支援の充実、と大きく3つの事項に整理。今後の方向性を示しています。

[関連法規等]文部科学省初等中等教育局長 総合教育政策局長通知『「教師を取り巻く環境整備について緊急的に取り組むべき施策(提言)」(令和5年8月28日中央教育審議会初等中等教育分科会質の高い教師の確保特別部会)を踏まえた取組の徹底等について」(2023年9月8日)

## 2 学校における働き方改革と教師を取り巻く環境整備(2)

令和6年5月13日に、中央教育審議会初等中等教育分科会「質の高い教師の確保特別部会」から、「令和の日本型学校教育」を担う質の高い教師の確保のための環境整備に関する総合的な方策について(審議のまとめ)(以下「審議まとめ」という)が出されました。これについて、以下の問いに答えなさい。

- (1) 審議まとめでは、我が国の教師を取り巻く環境の現状として、令和元年給特法改正を踏まえた時間外在校等時間の上限指針の策定、いわゆる「3分類」に基づく学校・教師が担う業務の適正化・教職員定数の改善や支援スタッフの配置拡充などが進展したとの成果を示す一方で、いくつかの課題を示している。どのような事項があるか、列記しなさい。
- (2) 審議まとめでは、「令和の日本型学校教育」を担う教師及び教職員集団の姿について、どのように述べているか、簡潔に書きなさい。
- (3) 「勤務時間の上限規制指針」では、1ヵ月あたりの超過勤務時間の上限を原則45時間とし、服務監督者である教育委員会や校長が業務量の適切な管理を行うこととしています。勤務校の教職員の勤務時間の実態を踏まえて、指針が示す上限の実現に向けてあなたならどのような具体策を考えるか、箇条書きであげなさい。
- (4) 校長より、時間外勤務時間が月45時間を超える教職員の把握と指導を行うよう指示があった。この指示を受け、教頭として自校の課題を明らかにし、改善策を具体的に述べなさい。

- (1) 依然として時間外在校等時間の長い教師が存在すること、教師不足も憂慮すべき状況であること、及び、教師のメンタルヘルス対策等が喫緊の課題であるとし、教師を取り巻く環境は、我が国の未来を左右しかねない危機的状況教師を取り巻く環境の抜本的な改革が必要としている。

- (2) 教師は、崇高な使命を自覚し、絶えず研究と修養が求められる学びの高度専門職であり、教職生涯を通じて学び続けられるようにしていくことが必要であること、及び、チーム学校の考え方の下、多様な専門性を有する質の高い教職員集団の形成が必要であることを述べている。

- (3) ICT 等を活用し、事務的作業の軽減を図るとともに、指導案や教材等の教員間での共有化も図り、次年度へ引き継ぎ、活用できるようにすることで、授業準備、行事準備等の負担を減らすように努める。

○校務分掌を適正化し、特定の個人に職務が集中しないように、組織的に支えられるようにする。分掌のスクラップアンドビルドに努め、常に組織運営の健全性、効率性を検証し、会議の回数・時間の削減にも取り組む。

○適正な勤務時間を設定するとともに、勤務時間管理の徹底を図る。登下校指導や見回り、部活動、保護者対応などを含め、本来の業務が勤務時間内に行われるよう、勤務時間の割り振りを適正に行い、行事等を精選し、適切な休憩、休日が確保できるように努め、同時に教職員全体に対して勤務時間を意識した働き方を浸透させる。

- (4) 本校においても直面する課題が多様化かつ深刻化している状況にある。とりわけ要保護・準要保護家庭や障害のある児童生徒、不登校傾向にある児童生徒の増加への対応に多くの時間が割かれているのが現状である。本校のこうした状況に鑑み、教頭として次のことに取り組みたい。

まず、教職員の勤務実態を客観的に把握した上で、上記課題に向き合う時間外勤務時間が多い教職員については、課題対応・児童生徒指導の個別相談に随時あたる。膨大になった仕事量を縮減するために、管理職として限られた教職員の勤務時間での指導が確保できるよう解決すべき課題の優先順位をつけ、課題によっては教頭で対応するもの、校長をトップに組織的に対応するものなど整理する。その際、教職員の力量を伸ばす工夫を意識しながら適宜個人的サポートも行う。

加えて、その業務量縮減に向けて、学校全体の問題であると捉え、組織で対応できるよう体制を整えていく。

## 2 学校における働き方改革と教師を取り巻く環境整備(3)

近年、教師の長時間勤務の問題や、教員採用試験の倍率の低下、「教師不足」などが一体の問題として取り沙汰され、社会問題になっています。そのような中であって、各学校における働き方改革は、一定の成果はあげているものの、まだ、十分とは言えず、一層、複雑化・多様化しています。学校課題を解決するためには、より一層業務内容の削減を図りながら、教職員一人一人がやりがいを実感できるような学校づくりが求められます。

そこで、業務や行事等を削減しながら、教職員一人一人がやりがいを実感できるような学校づくりを進める上で、あなたが大切にしたい考えを述べなさい。次に教職員がやりがいを実感できるような学校づくりのために、校長として取り組みたいことについて、具体的に2・3つ述べなさい。

(★ 以下の回答は単なる例示です。模範解答ではありません。批判的に読み、問題点を検証してください。)

学校の働き方改革に教員不足の解消や個別最適な学びの充実などに直結する課題である。しかし、文部科学省の「令和4年度公立学校教職員の人事行政状況調査」によれば、精神疾患による病気休職は全体の0.7%に当たる6,539人で過去最多となった。

こうした現実と学校を取り巻く環境変化を視野に入れ、フィードフォワード<sup>★1</sup>の学校経営と人材育成が校長には求められる。私は業務や行事の削減と同時に教職員のウェルビーイングやエージェンシー<sup>★2</sup>を具体化する共感に基づく持続可能な働き方改革を推進する。

### 1. 現状と理想のワークシーンの共有

「学校・教師が担う業務に係る3分類」を念頭に学校の働き方改革を進める中で、時差勤務やチームによる校務支援、ICT活用による採点支援や文書のデジタル化などを急ピッチで進めてきた。しかし、いまだに漠然と多忙感を抱く者も多く、特に仕事を分担したり、新たな制度や支援などを活用したりできない教職員への包括的な支援が急務である。

私は、働き方に多様性や柔軟性、有効性や効率性を求め、各自が困った経験を起点に理想とするワークシーンを全教員から収集し、夏季休業中に職や年齢・性別などを組み合わせた校内プロジェクトを立ち上げ、時間や場面に応じて理想のワークシーンを具体化する。また、好事例を収集し保護者会や学校運営協議会で発行する。特に教員のやりがいにつながる個別最適な学びの推進に必要な子どもと向き合うための開確保を軸にエビデンスを積み上げ、多様性のある個々の働き方と組織のパフォーマンスの最大化を両立させる。

### 2. 目指すワークスタイルと未来の明示

働き方改革のゴールイメージは、各教職員の状況に合致したものを考える必要がある。現在の教職員の置かれた状況を俯瞰し、育児や介護のある者、通院が必要な者など様々な実態やニーズに寄り添い、プライバシーにも配慮しながら孤立を防止し、組織的な対応を進める。

そのためには、重視する働き方の要素を抽出し、経験や家族環境などに応じて実現可能な複数のモデルを作成させ、年齢や役職別などの働き方のイメージを持たせる。さらに、実現に向けて、執務空間なども含めたワークスタイルのどこを改善し、自発的な個人や組織として何を改善していけばよいかを提案させる。そして、将来性ある個人と組織の具体的な成長を常に支援し、二者択一ではない柔軟で多様なワークライフバランスを実現させる。

しかし、これらの基盤として重要なのは、教職員の子どものためによりよい教育をしたいという変革への共通意識や、つながりや協働を大切にした組織としてのチームワークである。私は校長としてリーダーシップを発揮して求心力をもつと同時に、働き方改革をキーワードに、縛られずつながり合い高め合う学校組織を共創する。

★1 フィードフォワード=メンバーの将来に向けた改善点や目標達成に向けたアイデアを話し合う取り組み。結果に対してアドバイスや指導を行うフィードバックとは反対の取り組みであり、過去や現在ではなく、未来に焦点を置くことが前提となる点が特徴。将来を良い方向へと変えていくための前向きな意志や意欲を醸成することを狙いとした、人材育成の手法のひとつです。

★2 エージェンシー=変化を起こすために、自分で目標を設定し、振り返り、責任をもって行動する能力

OECDの「教育とスキルの未来2030プロジェクト」における「OECDラーニング・コンパス(学びの羅針盤)」,(2019年5月発表)で示された概念

## 2 学校における働き方改革と教師を取り巻く環境整備(4)

学校内外で発生した問題を教職員が一人で抱え込むことなく、組織としてより最適解を導き出すには、様々な課題に対応できる質の高い集団を形成することが求められています。そのためには、働き方改革を通じて学校全体が抱える業務を見直し、安全・安心な勤務環境を実現するのみならず、縮せずに意見を述べたり、前例や実績のない試みに挑戦する教師を支援できる環境を醸成したりするなどして、学校を心理的安全性が確保できる職場にすることが重要です。

あなたは、このことについて、どのように受け止め、教頭として学校運営に当たるか、現任校の現状も踏まえて具体的に述べなさい。

教員勤務実態調査結果によると、前回調査に比較し、長時間勤務はやや改善されたものの、まだまだ業務改善の余地が大きいことがわかった。本校においても、会議や業務の効率化や学校行事の厳選を図り、教員の平均在校時間を短縮することができた。しかし、業務支援員の活用がうまく回らず特定の数日に業務が集中する傾向や、教職経験が二極化している教員構成の中で、どのようにして若手教員の持ち味を生かし育成しながら全教員の向上を図るか、組織や研修の在り方など改革すべき課題は多い。

### 1. 教員の意識改革を促し、ICTや生成AIを活用した業務の効率化を図る

業務が過剰になっている教員に要因調査をしたところ、①授業準備や小テストの作成や採点、ノート点検、②校務分掌の提案資料や保護者へのお知らせなどの事務に多くの時間がかかっている実が浮かび上がった。また、業務支援の活用も併せて行ったところ、①支援員に仕事を頼みにくい、②採点やノート点検などを依頼する罪悪感があるなど、人が配置されていても効果的に活用できていない状況が把握できた。

そこで、教務主任をコーディネーター役に指名し、支援員に任せたい業務内容を洗い出させ、一覧表にして教員に示し、業務の削減を促していく。次に、個別ではなく、コーディネーターがまとめて支援員に指示できる校務の流れを構築する。また、文部科学省が2023年7月に公表した「初等中等教育段階における生成AIの利用に関する「暫定的なガイドライン」の趣旨や内容を周知し、ICTに加え、生成AI活用してテスト等の授業にかかわる資料の作成や学校行事等の提案資料・保護者向けのお知らせなどのたたき台を作成するなどして授業準備や車務時間の削減に努めさせ、一層の業務の効率化を図るよう促す。

### 2. 教職経験毎のチームをつくり、協議や提案の体験を通して組織を活性化させる

現在の本校は、教年数や教職経験の長い教員と経験5年未満の若手教員が大半を占める偏りのある教員構成になっている。ベテランと若手を組み合わせたOJTはある程度機能しているものの、前例踏襲の運営が改善しにくく、若手教員が声をあげにくい実態が見られる。そこで、教頭である私が率先して若手に声をかけ、意見交換や話を聞く機会を設けていく。また、当校の課題を全教職員で共有したのち、教職経験毎の小チームをつくり、それぞれのチームが課題解決策を協議し、提案し合う場を設け、若手教員が忌憚なく考えや意見を述べられる場を意図的につくっていく。加えて、新規提案内容を具現化するチームにも若手教員を複数加え、経験と自信をもたせることによって、誰もが委縮することなく学校運営に参画できる職場づくりを進めていく。先行き不透明で予測困難な社会の中で、学校や子供を取り巻く課題はますます多様化・複雑化しており、全教職員が知恵と力を出し合って協働して課題解決にあたるを整えることが大切である。

私は、働き方改革を一層推進し、一人一人の教員の心身のとりと自己研鑽の時間を生み出すとともに、校長の指導の下、誰もが萎縮せずに仕事に携われる職場環境づくりにリーダーシップを発揮していく所存である。

### 3 こども基本法とこども大綱

次の文は、2023年12月22日に閣議決定された「こども大綱」からの抜粋です。空欄に適切な語句を記入しなさい。なお、同じ番号の空欄には同じ語句が入ります。

- (1) こども大綱が目指す「こども(①)社会」とは、全てのこども・若者が、日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約の精神にのっとり、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、ひとしくその(②)の擁護が図られ、身体的・精神的(③)的に将来にわたって幸せな状態((④))で生活を送ることができる社会である。
- (2) 具体的には、全てのこどもや若者が、保護者や(③)に支えられ、生活に必要な知恵を身に付けながら
- ・心身ともに健やかに成長できる
  - ・個性や(⑤)が尊重され、尊厳が重んぜられ、ありのままの自分を受け容れて大切に感じる((⑥))を持つことができ、自分らしく、一人一人が思う幸福な生活ができる
  - ・様々な遊びや学び、体験等を通じ、(⑦)力を得ることができる
  - ・夢や希望を叶えるために、希望と意欲に応じて、のびのびとチャレンジでき、将来を切り開くことができる
  - ・固定観念や(⑧)を押し付けられず、自由で多様な選択ができ、自分の(⑨)を広げることができる
  - ・自らの(⑩)を持つための様々な支援を受けることができ、その(⑩)を表明し、社会に参画できる
  - ・不安や悩みを抱えたり、困ったりしても、周囲のおとなや(③)にサポートされ、問題を解消したり、乗り越えたりすることができる
  - ・虐待、いじめ、体罰・不適切な指導、暴力、経済的搾取、性犯罪・性暴力、災害・事故などから守られ、困難な状況に陥った場合には助けられ、差別されたり、孤立したり、貧困に陥ったりすることなく、安全に(⑪)して暮らすことができる (以下省略)
- (3) こども大綱は、こども基本法第9条において、政府が定めることが規定されています。この「こども基本法」が制定された背景と、こども基本法の目的を簡潔に書きなさい。
- (4) 2022年12月に改訂された「生徒指導提要」では、児童の権利に関する条約とあわせて「こども基本法」の基本理念や趣旨が盛り込まれています。児童生徒の基本的人権に十分配慮し、一人一人を大切にした教育を行うことが求められています。特に第3条基本理念の3号・4号では、全てのこどもについて「意見を表明する機会」が確保され、その意見が尊重されることが定められています。一人一人のこどもが安心して自らの意見を表明することができ、それが大切にされる学校づくりに向けて、どのような取組を行うことが必要と考えるか、簡潔に述べなさい。また、その際、教頭として果たすべき役割についても触れなさい。

[解答] (1) ①まんなか ②権利 ③社会 ④ウェルビーイング

(2) ⑤多様性 ⑥自己肯定感 ⑦生き抜く ⑧価値観 ⑨可能性 ⑩意見 ⑪安心

(3) 少子化の進行、人口減少に歯止めがかからない状況と、過去最多の件数を記録した児童虐待相談や不登校数にみられるように、こどもを取り巻く状況は深刻で、今般のコロナ禍がそうした状況に拍車をかけた。かかる状況を背景に、国策として常にこどもの最善の利益を第一に考え、こどもに関する取組や政策を社会全体で強力に進めていくことが急務とされている。2023年4月1日に施行されたこども基本法は、日本国憲法と児童の権利条約の精神にのっとり、こども施策の基本理念や基本となる事項を明らかにすることによって、こども施策を社会全体で総合的かつ強力に実施していくことを目的とするものである。

(4) こども基本法の成立を受けて、こどもの基本的人権が守られるべきことは言うまでもなく、全てのこどもが年齢や発達に応じて意見を表明する機会と多様な社会的活動に参画する機会が確保されること、そして、こどもの今とこれからにとって最もよいことが優先して考えられることが大切である。いま、こどもの実態がますます多様化している状況にかんがみると、学校生活の大半の時間を過ごす学級のなかで安心して自分を表現できるような雰囲気をつくり出すことが極めて重要である。担任が学級の中の親和的な関係づくりを実現するために、教頭として、一人一人が自己存在感を感じられるようにするとともに、共感的な人間関係をはぐくみ、自己決定の場を広げること、の3点を重視するよう指導する。各教科の授業時間はもとより、行事等の特別活動の中でこどもの活躍の場を確保することに学校全体で取り組むことも大切である。また、通常学級だけでなく特別支援学級のなかでも同様の取組が実践されているかを注意深く見守り、様相観察の結果を校長に随時報告することも教頭の役割の1つであると考ええる。



#### 4 不登校問題(1)

次の文は、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策(COCOLOプラン)」(文部科学省、2023年3月31日)の中で示された3つの「目指す姿」からの抜粋です。空欄に適切な語句を記入しなさい。なお、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

(1) 不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える

- ①不登校特例校の設置促進
- ②①(②等)の設置促進
- ③教育支援センターの機能強化
- ④高等学校等における柔軟で質の高い学びの保障
- ⑤多様な学びの場、(③)の確保

(2) 心の小さな(④)を見逃さず、「チーム学校」で支援する

- ①1人1台端末を活用し、心や体調の変化の早期(⑤)を推進
- ②「チーム学校」による早期(⑥)
- ③一人で悩みを抱え込まないよう(⑦)を支援

(3) 学校の風土の「(⑧)」を通して、学校を「みんなが(⑨)して学べる」場所にする

- ①学校の風土を「(⑧)」
- ②学校で過ごす時間の中で最も長い「(⑩)」を改善
- ③いじめ等の問題行動に対する毅然とした対応の徹底
- ④児童生徒が主体的に参画した(⑪)等の見直しの推進
- ⑤快適で(⑫)のある学校環境整備
- ⑥学校を、障害や国籍言語等の違いに関わらず、(⑬)を学ぶ場に

(1) ①校内教育支援センター

②スペシャルサポートルーム

③居場所

(2) ④SOS

⑤発見

⑥支援

⑦保護者

(3) ⑧見える化

⑨安心

⑩授業

⑪校則

⑫温かみ

⑬共生社会

#### 4 不登校問題(2)

小・中学校における不登校児童生徒数は、9年連続で増加しており、2022年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」では、過去最多約29.9万人に上るなど、生徒指導上の喫緊の課題となっています。また、同調査からは、90日以上の不登校であるにもかかわらず、学校内外の専門機関等で相談、指導等を受けていない小・中学生が約5.9万人に上ることも明らかになっています。こうした状況を受けて、文部科学省では、「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」(COCOLO プラン)を取りまとめました。本プランでは、不登校により学びにアクセスできない子供たちをゼロにすることを目指し、主な取組として次の3つを挙げています。

- ①不登校の児童生徒全ての学びの場を確保し、学びたいと思った時に学べる環境を整える。
- ②心の小さな SOS を見逃さず、「チーム学校」で支援する。
- ③学校の風土の「見える化」を通して、学校を「みんなが安心して学べる」場所にする。

(1) 不登校児童生徒への支援に係る取組について課題として捉えていることを、現在あなたが勤務している学校の実態 実情等を踏まえて述べなさい。

(2) その課題を改善するために、教頭として、不登校児童生徒への支援に係る取組をどのように推進していくか、本プランの主な取組①～③のうち、いずれかの視点で述べなさい。

(1) 本校では学年を問わず不登校の子供の数が近年顕著な増加傾向にあり、その理由を調べてみたところ原因は様々であった。一番大きな理由は、人間関係がうまく築けていないことにある。発達上の特性などが原因で友達関係上トラブルになる事例も多いのが現状である。遊びや非行が原因であるものはほとんどないが、学校や勉強に興味を持てずネットやゲームに依存している生活が原因であるケースもみられる。したがって本校における支援は、不登校の個別の理由を踏まえて複数のアプローチで対応している。不登校の予兆を把握するケースもあるが、ほとんどの場合様々な理由が重なって突然不登校になることから、保護者とは学校と家庭での状況を些細な点まで共有し、専門家のサポートが必要と判断した場合には早急に相談する必要がある。しかし、現実には密に連絡がとれなかったり医療機関に足が向かなかったりという家庭もあるため、支援するためにはその理由を知ることが優先されることについての説得が課題になっている。自分の立場として、不登校によって子供が学びにアクセスできないということがないよう、学校をみんなが安心して過ごすことができる場所にすべくチームで対応していきたい。その際、1人1台端末を子供の変化の早期発見に活用するほか、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、養護教諭等の協力を得て保護者の相談窓口を整備するなどして支援体制を広げておくことを心がける。

(2) 本プランで示された 3 つの取組のうち、教頭としては学校組織マネジメントの観点から②に注力したい。生徒指導提要で示された児童生徒を対象とした課題の未然防止教育と、課題の前兆行動が見られる一部の児童生徒を対象とした課題の早期発見と対応の2種類に整理されている「課題予防的生徒指導」を軸に、子供の小さな SOS を見逃さず、多くの眼、すなわち「チーム学校」で支援することが重要であると考え。そのためには、現状 1人1台端末が整備されているので、いつでも連絡できる窓口ツールとしての機能子供たちはもとより保護者にも周知徹底することを通して、不登校につながる原因の早期発見を推進する。あわせて、担任やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー、養護教諭等が情報交換と共有の場を月に 1 回程度設定し、それぞれの専門性に立った協力体制を組む。深刻度が高まることが予想されるケースでは教育委員会や教育センター、関係の首長部局からのサポートも依頼しつつ、即応できる準備を整えておきたい。

## 5 「生徒指導提要」の改訂とこれからの生徒指導(4) (教師による不適切な指導)

「生徒指導提要」(文部科学省、2022年12月)について、次の設問に答えなさい。

- (1) 2022年12月に生徒指導提要が改訂され、「懲戒と体罰」に関する項目に、新たに「不適切な指導」が加えられ、具体的な例や防止のための留意事項が示されています。「不適切な指導」と考えられる例を具体的に2つ挙げなさい。
- (2) あなたは校長として、全職員に対し、朝の職員会議で「不適切な指導」の未然防止について 2分程度の講話を行います。その講話の原稿を作成しなさい。ただし、講話の導入のための原稿は除くものとします。
- (3) 保護者から「子供が『担任のA先生は言葉が厳しい、怖くて質問もできない』と言っているので何とかしてほしい」と訴えがありました。あなたは、このことについて教頭としてどのように対応しますか。初動対応を中心に具体的に述べなさい。

- (1) 生徒指導提要では、以下の例を挙げている。① 大声で怒鳴る、ものを叩く・投げる等の威圧的、感情的な言動で指導する。② 児童生徒の言い分を聞かず、事実確認が不十分なまま思い込みで指導する。③ 組織的な対応を全く考慮せず、独断で指導する。④ 殊更に児童生徒の面前で叱責するなど、児童生徒の尊厳やプライバシーを損なうような指導を行う。⑤ 児童生徒が著しく不安感や圧迫感を感じる場所で指導する。⑥ 他の児童生徒に連帯責任を負わせることで、本人に必要以上の負担感や罪悪感を与える指導を行う。⑦ 指導後に教室に一人にする、一人で帰らせる、保護者に連絡しないなど、適切なフォローを行わない。このうち2つ

を記述。

- (2) 体罰は、学校教育法第11条で明確に禁止されていることはすでに理解していることと思います。2022年12月に改訂された「生徒指導提要」には不適切な指導と考えられ得る例が7点あげられています。いくつか確認しておきましょう。体罰や暴言等、不適切な言動や指導はもちろん、大声で怒鳴る、ものを叩く、投げる等の威圧的、感情的な言動での指導、子供の言い分を聞かずに事実確認が不十分なまま思い込みでの指導、独断での指導、子供たちの面前で叱責するなどの児童生徒の尊厳やプライバシーを損なうような指導、子供たちが強い不安感や圧迫感を感じる場所での指導、他の子供に連帯責任を負わせることで本人に必要以上の負担感や罪悪感を与える指導などです。いずれも避けなければなりません。また、指導後に教室に一人にする、一人で帰らせる、保護者に連絡しないなど、適切なフォローを行わない場合も不適切な指導に当たります。もちろん、指導に当たっては子供の特徴や傾向をよく理解し、個々の特性や発達の段階に応じた指導を行わなければなりません。子供に過度のストレスや不安感を与えることがないように留意してください。自信や意欲を失わせることがないように、そして自尊感情を向上させることにつながるよう、自分の指導方法を常に振り返り、継続的な工夫・改善を心がけてください。
- (3) 担任の言動に恐怖を感じることで、子供が他の教員や友達とコミュニケーションをとりにくくなったり、不登校やトラウマになったりするケースがみられる。そのような深刻な事態になってしまうと、事後対応が極めて困難となる。本事案のように「担任の先生が怖い」との訴えが現実に寄せられたことは重大に受け止めなければならず、かつ、訴えに対し速やかに学校から当該保護者への報告をしなければならない。教頭としてなすべきことは校長に当該事案を直ちに報告し、担任からの聞き取りと事実の確認を速やかに行うことと、当該児童の様子を見ながら担任とともに家庭訪問の準備をしておくことである。学校として組織的に対応する姿勢を保護者と児童に伝え、決して場当たりの対応にならないように十分に留意したい。当該A教諭に対しては指導が不適切であることを自覚させるとともに、類似した指導が招いた結果事例や判例を紹介するなどして、恐怖を与える言動がハラスメントに該当することを十分に理解させる。

関連法規等] (1)～(2)学教法 11 条/学教法施行規則 26 条 (3)学教法 11 条/学教法施行規則 26 条/文部科学省「指導が不適切な教員に対する人事管理システムのガイドライン」(2022 年 8 月 31 日一部改定)  
「性的マイノリティ」への理解と対応

## 5 「生徒指導提要」の改訂とこれからの生徒指導(5)(性的マイノリティ問題)

「生徒指導提要」(2022年12月)では、「性的マイノリティ」に関する課題と対応が新たに盛り込まれました。また、2023年6月23日には「LGBT理解増進法(性的指向及びジェンダーアイデンティティの多様性に関する国民の理解の増進に関する法律)」が公布・施行されました。以下の問いに答えなさい。

(1) このことに関連して、次の条文等の空欄に適切な語句を記入しなさい。なお、同じ番号の空欄には同じ語句が入る。

- ① 「性同一性障害者の性別の取扱いの特例に関する法律」において「性同一性障害者」とは、生物学的には性別が明らかであるにもかかわらず、(①)的にはそれとは別の性別であるとの持続的な確信を持ち、かつ、自己を身体的及び社会的に他の性別に適合させようとする意思を有する者であって、そのことについてその診断を的確に行うために必要な知識及び経験を有する2人以上の(②)の一般に認められている医学的知見に基づき行う診断が一致しているものをいう。
- ② 性的指向及び(③)の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律(LGBT理解増進法)において、「性的指向」とは、恋愛感情又は性的感情の対象となる性別についての指向をいう。また、「(③)」とは、自己の属する性別についての認識に関するその同一性の有無又は程度に係る意識をいう。
- ③ 性的指向及び(③)の多様性に関する国民の理解の増進に関する施策は、全ての国民が、その性的指向又は(③)にかかわらず、等しく基本的人権を享有するかけがえない個人として尊重されるものであるとの理念にのっとり、性的指向及び(③)を理由とする(④)はあってはならないものであるとの認識の下に、相互に人格と個性を尊重し合いながら(⑤)する社会の実現に資することを旨として行われなければならない。
- ④ 学校の設置者及びその設置する学校は、当該学校の児童等に対し、性的指向及び(③)の多様性に関する理解を深めるため、家庭及び地域住民その他の関係者の協力を得つつ、教育又は啓発、教育環境に関する(⑥)体制の整備その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(2) 「生徒指導提要」(2022年12月)では、「性的マイノリティに関する理解と学校における対応」において学校に求められる対応を5点挙げています。あなたは、自校には性的マイノリティの児童生徒が在籍しない学校の校長として、性的マイノリティ問題について、どのような姿勢で取り組みますか。この5点を踏まえ、簡潔に書きなさい。

- (1) ① ① 心理 ② 医師 ③ ジェンダーアイデンティティ  
④ ③ ④ 不当な差別 ⑤ 共生 ⑥ ④ ⑥ 相談

(2) 私は校長として、性同一性障害や性的指向・性自認に係る児童生徒に対するいじめを防止するため、教職員の理解を深めることは言うまでもなく、生徒指導の観点からも、児童生徒に対して日常の教育活動を通じて人権意識の醸成を図ることが大切であると考えます。そこで、具体的に以下のような対応を取りたいと考えます。

- ① 学級においては、いかなる理由でもいじめや差別を許さない適切な生徒指導・人権教育等を推進することが、悩みや不安を抱える児童生徒に対する支援の土台となります。教職員に対し、悩みや不安を抱える児童生徒のよき理解者となるよう努めること、及び、このような悩みや不安を受け止めることができるよう務めるよう、研修などを通じて、指導してまいります。
- ② 「性的マイノリティ」とされる児童生徒には、自身のそうした状態を秘匿しておきたい場合があることなどを踏まえつつ、学校においては、日頃から児童生徒が相談しやすい環境を整えていくことが大切だと考えます。そのためには、まず教職員自身が理解を深めるとともに、心ない言動を慎むことはもちろん、見た目の裏に潜む可能性を想像できる人権感覚を身に付けていくことが求められます。加えて、学級担任、養護教諭、生徒指導主事、学校カウンセラーなどを巻き込んだ組織的な相談体制を整えたいと思います。

改訂生徒指導提要では、①学級においては、いかなる理由でもいじめや差別を許さない適切な生徒指導・人権教育等を推進すること。②日頃から児童生徒が相談しやすい環境を整えていくこと。③当該児童生徒の支援は、学校内外の連携に基づく「支援チーム」をつくり、組織的に取り組むこと。④先入観をもたず、その時々児童生徒の状況などに応じた支援を行うこと。⑤指導要録の記載は、当該者が不利益を被らないよう適切に対応すること。の5点をあげている。

## 5 「生徒指導提要」の改訂とこれからの生徒指導(6)(ヤングケアラー、他)

- (1) ①障がいや病気のある家族に代わり、買い物・料理・掃除・洗濯などの家事をしている、家族に代わり、幼いきょうだいの世話をしている等、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話を日常的に行っている子供のことを一般に何というか、カタカナで書きなさい。②また、令和6年6月5日成立し、同6月12日施行された改正「子ども・若者育成支援推進法」では、どのように定義しているか述べなさい。③加えて、同改正法が制定された背景について、簡潔に述べなさい。
- (2) あなたが勤務する学校で、祖母と2人暮らしの生徒が、祖母の介護で学校に行けなかったり、経済的に困窮していることが判明した場合、学校にはどのような対応が求められるか、あなたの考えを書きなさい。
- (3) 改訂「生徒指導提要」では、生徒指導の構造を2軸3類4層に構造化しています。このうち、「3類」とは、生徒指導を課題性の高低という観点から「発達支持的生徒指導」、「課題予防的生徒指導」、「困難課題対応的生徒指導」として3分類したものと説明されています。また、「課題予防的生徒指導」は、さらに2種類に分けることができます。この生徒指導の構造に即して、個別の課題の1つである「不登校」を例として、2種類の「課題予防的生徒指導」を行う場合、あなたが校長として取り組みたいことを具体的に書きなさい。

- (1) ①ヤングケアラー ②家族の介護その他の日常生活上の世話を過度に行っていると認められる子ども・若者 ③ヤングケアラーの支援に向けた福祉・介護・医療・教育の連携プロジェクトチーム報告(令和3年5月17日)等により、社会問題化しているヤングケアラーに対し、関係機関が連携し、ヤングケアラーを早期に発見して適切な支援につなぐため、①早期発見・把握、②支援策の推進、③社会的認知度の向上が今後取り組むべき施策と設定された。一方、国においては、令和4年度から順次、「ヤングケアラー支援体制強化事業」等により、地方自治体における実態調査、関係機関研修、支援体制構築等の取組推進を開始していた。しかし、ヤングケアラー支援に関する法制上の位置付けがないことに加え、地方自治体内において、誰が支援の実施主体として、どのような支援を行うかが明確でなく、地方自治体ごとに、取組の進捗状況や支援内容にばらつきがでていたこと等が背景である。
- (2) 学校としては、スクールソーシャルワーカーや福祉機関などと連携して家庭の状況等に関する情報を集め、担任だけでなく、養護教諭やスクールカウンセラーも含め、生徒指導委員会などの校内組織で情報共有を図るようにする。本人に対して、気持ちにも配慮しながら聴き取りを行い、ケアしている相手や費やしている時間、負担等について調べ、家庭の状況や、公的なサービスが必要か、どの程度必要かなどを確認する。祖母からも可能であれば話を聞き、同意を得ながら、市町村の福祉担当課へ連絡を取って、状況を伝え、支援の確認をする。学校としても福祉機関と連携しながら、どのような支援が可能かを検討し、学習支援、就学支援、精神的な支援などの手立てを尽くすようにしたい。
- (3) 生徒指導提要では「課題予防的生徒指導」が、「全ての児童生徒を対象とした課題の未然防止教育」と、「課題の前兆行動が見られる一部の児童生徒を対象とした課題の早期発見と対応」の2種類に整理されている。1つ目の不登校に関する未然防止教育として、担任に対して担当学級をどの児童生徒にも落ち着ける場所にしていけることを日常的に啓発する。同様に日ごろから授業や行事などの諸活動において全ての児童生徒が活躍できる場面を意識して実現することの積み重ねを促したい。また、例えば相談箱の設置等、児童生徒がメッセージを伝えることができるような工夫も併せて取り入れたい。2つ目の不登校の早期発見対応としては、日ごろから教師に感知力、受信力の向上を意識するよう声掛けを行い、保健室や相談室との連携体制も保っておく。そして欠席早期に保護者と面談し、校内での情報も共有するなどを通していっそうの関係づくりを図り、多くの人がかかわることで子供が誰かに心を開くことができる機会を用意しておきたい。

## 6 教員育成指標

教育公務員特例法の一部改訂に伴い、新たな教師の学びを実現する観点から、令和5年4月1日から、新しい研修制度が始まっています。それに伴い、本県では、教師に求められる資質能力を再整理し、新たな教員育成指標を改訂しました。このことについて、下の問いに答えなさい。(2024年・宮崎県教頭)

① 次は、本県の新たな教員育成指標(教諭等)の5つの資質能力である。空欄(ア)・(イ)・(ウ)に適する語句を答えなさい。

【教員育成指標】

- 1 教職に必要な素養
- 2 学習指導
- 3 生徒指導
- 4 (ア)や(イ)を必要とする児童生徒への対応
- 5 (ウ)や情報・教育データの利活用

② 本県の教員育成指標を活用し、学び続ける意欲を喚起しながら、教師一人一人の資質向上を図るために、あなたは教頭としてどのように取り組みますか。具体的に答えなさい。

① (ア) 配慮 (イ) 支援 (ウ) ICT

② 21世紀は知識基盤社会であると同時に、先行きが不透明な社会でもある。そのような社会のなかで、学校において「令和の日本型学校教育」を実現していくためには、全ての教員が最新の知識・技能を修得し、多様な専門性を高めていくことが求められている。一方で近年の学校現場においては、大量退職・大量採用等を背景に、年齢構成や経験年数が不均衡で、経験豊富な教師から若手教師への知識・技能の継承や教師間の学び合いが困難になっている。私は、教頭として、校長の方針のもと、以下の2点を重点として一人ひとりの教員の資質向上と相互に学び合う協働的な職場づくりに努めていきたいと考える。

1. 適切な目標を設定させ主体的な学びを促進する

一人ひとりの教員の能力等に即した効果的な学びを推進するためには、校長等との対話を通して教師自らに現状の課題と研修の履歴を把握させ、適切な目標設定を行わせることが大切である。また、その教員にとって向上すべき資質や能力・技能が何であるかを明確にし、一人ひとりの教師に応じた研修プランとOJT推進計画を作成するとともに、それを学校経営計画とリンクさせていくことが肝要と考える。

私は年度当初に、教師として、また学校が抱える課題を解決するために向上させたい具体的な資質能力・技能の項目と達成目標を、各職員に考えさせたい。次に、面接を通して目標を設定させ、最適な学びができるよう指導助言していく。

2. ミドルリーダーを中心とした学びの共有化・組織化を図る

探究心を持ち続けながら、主体的に学び続ける教師の姿は、子供たちのロールモデルでもあると言える。

私は、令和の時代の日本型学校教育を担う教師の姿を整理して示すとともに、一人ひとりの教師自らのニーズや現状、キャリアに応じて求められる資質を明確にし、必要な資質ごとに、それに秀でるミドルリーダーを研修リーダーとし、校外の研修会や推進校視察等に参加させ、研鑽を積ませたい。さらに、学んだことを共有化するための校内ミニ研修推進チームをつくり、研修を設定するなど、学びを深めるための職場環境づくりを行いながら、全教師の資質能力の向上に努めていきたい。

解説

令和4年8月に公立の小学校等の校長および教員としての資質の向上に関する指標の策定に関する指針(国指針)が改正され、各都道府県の教員育成指標(県指標)も改訂された。学校管理職を志す者としては、管理職の指標だけではなく、それ以外の職の指標も熟知し、教職員全体の資質向上に努める必要がある。

6 学校保健安全(1)

2022(
(1) 令和4年 する 醸成)

5 学校保健安全(2)

(3)これま
① ひとが自己 指し、学校の在り方の展望を示しつつ実践を進める所存である。